

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 令和元年11月12日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 株式会社北弘電社

【英訳名】 KITA KOUDENSHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 智明

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務
経営企画本部長 渡邊 純

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務
経営企画本部長 渡邊 純

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期累計期間	第70期 第2四半期累計期間	第69期
会計期間		自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高	(千円)	4,906,324	6,136,807	13,264,126
経常利益又は経常損失()	(千円)	145,200	15,653	356,907
当期純利益 又は四半期純損失()	(千円)	97,122	10,707	156,119
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	9,596	16,845	21,088
資本金	(千円)	840,687	840,687	840,687
発行済株式総数	(株)	650,000	650,000	650,000
純資産額	(千円)	5,973,614	6,099,406	6,204,927
総資産額	(千円)	9,153,722	9,979,284	9,402,963
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	153.93	16.97	247.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	120.00
自己資本比率	(%)	65.3	61.1	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,306,022	1,011,819	1,800,563
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,276	3,841	5,162
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	88,369	84,540	101,182
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,635,864	2,015,278	3,115,478

回次		第69期 第2四半期会計期間	第70期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	57.59	128.85

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度における主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における北海道経済は、個人消費など一部に弱い動きが見られるものの、公共工事は、国土強靱化や災害復旧工事、TPP関連対策等により増加、民間設備投資は、インバウンドの増加に対応したホテルの新築・改修が相次ぎ、エネルギー分野では、再生可能エネルギー利用を目的とした投資も見られる等、全体としては緩やかに持ち直している状況にあります。

このような環境のもと、当第2四半期累計期間の売上高は6,136,807千円で、当第2四半期累計期間に完成する進行基準案件の計上等により前年同期に比較して1,230,482千円の増収となりました。

損益につきましては、経常損失は15,653千円(前年同期は145,200千円の経常損失)、四半期純損失は10,707千円(前年同期は97,122千円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<屋内配線工事>

大型進行基準案件の完成計上等により、当第2四半期累計期間の売上高は4,533,095千円となり、前年同期比887,726千円(24.4%)の増収となりました。

<電力関連工事>

地中線工事及び通信関連工事の増加により、当第2四半期累計期間の売上高は967,256千円となり、前年同期比397,287千円(69.7%)の増収となりました。

<FA住宅環境設備機器>

設備機器物件の減少により、当第2四半期累計期間の売上高は571,700千円となり、前年同期比8,412千円(1.5%)の減収となりました。

<産業設備機器>

電力資材等の減少により、当第2四半期累計期間の売上高は64,755千円となり、前年同期比46,118千円(41.6%)の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比576,320千円(6.1%)増加の9,979,284千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比594,297千円(7.5%)増加の8,551,138千円となりました。

これは主に現金預金が1,100,200千円減少したものの、未成工事支出金が909,873千円及びその他に含まれている前渡金が508,496千円増加したこと等によるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比17,977千円(1.2%)減少の1,428,145千円となりました。

負債合計は、前事業年度末比681,840千円(21.3%)増加の3,879,877千円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が301,585千円及び未払法人税等が100,071千円減少したものの、未成工事受入金が669,350千円及び工事未払金が369,856千円並びに賞与引当金が100,477千円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前事業年度末比105,520千円(1.7%)減少の6,099,406千円となりました。

この結果、自己資本比率は61.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、2,015,278千円となり、前年同四半期会計期間末に比べ620,586千円の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,011,819千円(前年同四半期累計期間は1,306,022千円の収入)となりました。

これは主に、原材料又は商品の仕入れによる支出及び人件費の支出並びに法人税等の支払額が減少したものの、営業収入の減少やその他の営業支出及び外注費の支出が増加した事等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,841千円(前年同四半期累計期間は7,276千円の収入)となりました。

これは主に、保険積立金の解約による収入の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、84,540千円(前年同四半期累計期間は88,369千円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,280,000
計	2,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	650,000	650,000	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	650,000	650,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日		650,000		840,687		687,087

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	173	27.52
Black Clover Limited (常人代理人三田証券株式会社)	Sertus Chambers, Suite F24, First Floor, Eden Plaza, Eden Island, PO Box 334, Mahe, Seychelles (東京都中央区日本橋兜町3-11)	31	4.95
北弘電社従業員持株会	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社ビル内	27	4.31
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	14	2.30
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	12	1.90
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	9	1.42
株式会社菱弘電設	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社ビル内	8	1.27
株式会社月寒製作所	札幌市清田区平岡1条5丁目2-1	7	1.19
能美防災株式会社	東京都千代田区九段南4丁目7-3	7	1.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 退職給付信託口株式会社弘電社 口	東京都港区浜松町2丁目11-3	7	1.11
計		297	47.10

(注) 当社は自己株式19千株(発行済株式数に対する所有株式の割合2.94%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 627,200	6,272	
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	650,000		
総株主の議決権		6,272	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北弘電社	札幌市中央区 北11条西23丁目 2 - 10	19,100		19,100	2.94
計		19,100		19,100	2.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,115,478	2,015,278
受取手形及び売掛金	1、2 504,536	1 595,439
完成工事未収入金	4,108,463	4,174,587
商品	34,409	72,814
未成工事支出金	151,789	1,061,663
その他	44,662	633,854
貸倒引当金	2,500	2,500
流動資産合計	7,956,840	8,551,138
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	476,863	467,022
その他(純額)	432,006	422,995
有形固定資産合計	908,870	890,017
無形固定資産	27,655	27,364
投資その他の資産		
投資有価証券	368,037	342,281
その他	141,819	168,742
貸倒引当金	260	260
投資その他の資産合計	509,596	510,763
固定資産合計	1,446,122	1,428,145
資産合計	9,402,963	9,979,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,435,085	1,133,500
工事未払金	601,699	971,556
未払法人税等	117,148	17,077
未成工事受入金	64,678	734,029
賞与引当金	95,038	195,515
工事損失引当金	24,716	20,230
その他	269,200	201,948
流動負債合計	2,607,567	3,273,857
固定負債		
退職給付引当金	513,088	524,355
役員退職慰労引当金	41,300	47,300
その他	36,080	34,364
固定負債合計	590,468	606,019
負債合計	3,198,036	3,879,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	4,661,447	4,575,036
自己株式	29,319	29,319
株主資本合計	6,159,922	6,073,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,004	25,894
評価・換算差額等合計	45,004	25,894
純資産合計	6,204,927	6,099,406
負債純資産合計	9,402,963	9,979,284

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高		
完成工事高	4,215,338	5,500,351
商品売上高	690,985	636,455
売上高合計	2 4,906,324	2 6,136,807
売上原価		
完成工事原価	3,983,643	5,075,007
商品売上原価	566,815	504,423
売上原価合計	4,550,458	5,579,430
売上総利益		
完成工事総利益	231,694	425,344
商品売上総利益	124,170	132,031
売上総利益合計	355,865	557,376
販売費及び一般管理費	1 534,076	1 594,485
営業損失()	178,211	37,108
営業外収益		
受取利息	940	964
受取配当金	17,123	17,349
保険解約返戻金	12,132	399
その他	3,711	3,352
営業外収益合計	33,907	22,065
営業外費用		
支払利息	897	610
その他	0	0
営業外費用合計	897	610
経常損失()	145,200	15,653
特別損失		
固定資産除却損	870	-
特別損失合計	870	-
税引前四半期純損失()	146,070	15,653
法人税等	48,948	4,945
四半期純損失()	97,122	10,707

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	9,273,409	6,899,533
原材料又は商品の仕入れによる支出	3,243,587	2,374,419
人件費の支出	901,772	868,261
外注費の支出	2,975,732	3,056,276
その他の営業支出	661,295	1,501,952
小計	1,491,021	901,375
利息及び配当金の受取額	4,024	5,209
利息の支払額	897	610
受取賃貸料	2,191	2,191
法人税等の支払額	190,318	117,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306,022	1,011,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,311	2,634
無形固定資産の取得による支出	296	-
投資有価証券の取得による支出	600	1,441
貸付金の回収による収入	290	100
保険積立金の解約による収入	12,132	399
その他の収入	276	66
その他の支出	1,214	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,276	3,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	12,245	8,946
配当金の支払額	76,124	75,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,369	84,540
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,224,929	1,100,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,934	3,115,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,635,864	2,015,278

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
税金費用の計算	<p>当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	91,718千円	124,438千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	2,226千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
従業員給与手当	176,147千円	203,374千円
賞与引当金繰入額	57,623千円	72,540千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

当社の売上高は、主たる設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高は著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
現金預金勘定	2,635,864千円	2,015,278千円
現金及び現金同等物	2,635,864千円	2,015,278千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,712	120	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,703	120	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	9,000千円	9,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	96,515千円	101,161千円

	前第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,596千円	16,845千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線 工事	電力関連 工事	F A住宅環 境設備機器	産業設備 機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,645,369	569,969	580,112	110,873	4,906,324	-	4,906,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,050	143,743	3,070	147,864	147,864	-
計	3,645,369	571,019	723,856	113,944	5,054,188	147,864	4,906,324
セグメント利益	166,563	65,131	101,960	22,210	355,865	-	355,865

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線 工事	電力関連 工事	F A住宅環 境設備機器	産業設備 機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,533,095	967,256	571,700	64,755	6,136,807	-	6,136,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,446	5,085	97,964	16,186	126,682	126,682	-
計	4,540,541	972,341	669,665	80,941	6,263,489	126,682	6,136,807
セグメント利益	264,183	161,161	117,469	14,561	557,376	-	557,376

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	153円93銭	16円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	97,122	10,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	97,122	10,707
普通株式の期中平均株式数(株)	630,940	630,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月12日

株式会社北弘電社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	達	郎	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	本	岳	志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北弘電社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。